

令和4年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 増減率	241,656 226,963 6.5% 283.72 852	人口 5.1 4.1 増減率	252,202 246,541 2.3%	うち日本人 240,112 236,673 1.5%	産業構造			都道府県名 08 茨城県		団体名 2201 つくば市		市町村類型 地方交付税種地		施行時特例市 1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分			令和2年国調			平成27年国調			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	第1次	第2次	第3次	2,807 2.5 21,400 19.3 86,814 78.2	3,122 3.2 20,412 20.8 74,784 76.1	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方交付金	50,595,798	42.7	48,647,382	83.8	普通	48,641,510	96.1	860,564	指	定	体	額	118,539,756	105,563,459			
地方債	972,105	0.8	972,105	1.7	特別	48,641,510	96.1	860,564	出	入	差	引	112,958,322	98,838,105			
地方債	15,400	0.0	15,400	0.0	市	24,167,132	47.8	860,564	入	出	差	引	5,581,434	6,725,354			
地方債	225,836	0.2	225,836	0.4	町	455,144	0.9	-	支	入	差	引	1,263,996	461,823			
地方債	180,000	0.2	180,000	0.3	村	18,881,500	37.3	-	支	入	差	引	4,317,438	6,263,531			
地方債	-	-	-	-	民	999,379	2.0	-	支	入	差	引	1,946,093	1,897,974			
地方債	6,180,863	5.2	6,180,863	10.6	税	3,831,109	7.6	860,564	支	入	差	引	7,845,777	2,285,375			
地方債	81,827	0.1	81,827	0.1	所	22,195,392	43.9	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	得	22,088,092	43.7	-	支	入	差	引	744,466	275,600			
地方債	1,070	0.0	1,070	0.0	均	589,646	1.2	-	支	入	差	引	5,155,218	3,907,749			
地方債	-	-	-	-	等	1,689,340	3.3	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	割	1,954,288	3.9	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	92,707	0.1	92,707	0.2	割	5,872	0.0	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	829,320	0.7	829,320	1.4	割	1,948,416	3.9	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	390,561	0.3	390,561	0.7	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	363,969	0.3	363,969	0.6	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	26,592	0.0	26,592	0.0	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	272,074	0.2	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	260,645	0.2	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	11,429	0.0	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	59,837,361	50.5	57,617,071	99.3	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	28,853	0.0	28,853	0.0	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	942,730	0.8	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	883,388	0.7	118,740	0.2	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	607,879	0.5	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	22,369,043	18.9	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	6,961,217	5.9	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	109,002	0.1	78,469	0.1	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	216,992	0.2	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	2,137,623	1.8	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	6,725,353	5.7	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	9,335,915	7.9	195,013	0.3	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	8,384,200	7.1	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	-	-	-	-	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			
地方債	118,539,756	100.0	58,038,146	100.0	割	-	-	-	支	入	差	引	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)